事　後　評　価　書

事業名	的矢港（渡鹿野地区）港湾改修事業		事業区分	港湾事業（国土交通省）	室名	港湾・海岸室
事業概要	工期（下段当初）	平成３年～平成１５年	全体事業費（下段当初）	２，１９４百万円（負担率：国80～60：県17.5～27.5：市2.5～12.5）		
		平成３年～平成１３年		２，０５８百万円（負担率：国80～60：県17.5～27.5：市2.5～12.5）		

事業目的及び内容

事業目的：

的矢港（渡鹿野地区）小型船だまりは、離島である渡鹿野島にある港湾施設である。当地区には、対岸の的矢港（和部地区）と結ぶ交通船離発着に用いられ、また、島の主要産業である観光業に供される、遊漁船が収容されている。当該地区旧港湾施設は老朽化が進み、泊地が手狭で船が過密な状態で係留され、また台風時には船を避難させる状況であった。的矢港（渡鹿野地区）改修事業は、旧港湾施設を大型で使いやすく安全な港湾施設に改修し、港湾機能の充実を図る目的で事業に着手した。

事業内容：防波堤　L=178m
護岸　L=130m
物揚場　L=330m
浮桟橋　N=1基

事業経緯：平成３年度　事業着手
平成１１年度　旅客船施設供用開始
平成１５年度　事業完了

１・事業の効果

的矢港（渡鹿野地区）は、港湾施設が大きく使いやすくなったことから交通船の運航の効率があがり、また浮桟橋を設置したことから、船舶への乗り降りも容易になった。さらに、低気圧接近時の船の避難も解消されるようになった。また港の環境が向上したことから、観光客が釣りや散策、花火等に興じる姿が見られるようになった。

なお、平成20年時点での費用対効果分析結果は、B/C＝1.12である。

２・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化

当港湾は伊勢志摩国立公園内に位置していることや、観光客に大勢利用されることから、海岸環境整備事業で整備した海水浴場と連携し、また港湾施設自体の親水性を高めるため、広いふ頭用地を整備した。当港湾前面の海域では、真珠や牡蠣の養殖漁が行われているが、事業完了後も以前と同様に養殖漁を営まれている。

なお、近隣の公共用水域水質調査地点である、的矢湾（ST-1）の水質変化について以下の通りである。（水深0.5m　年平均値）

	平成元年度	平成15年度	平成18年度
透明度（m）	6.4	6.5	6.0
全窒素（mg/L）	0.24	0.22	0.19
全リン（mg/L）	0.02	0.034	0.026
ＣＯＤ（mg/L）	2.1	2.3	1.7

３・事業を巡る社会経済情勢等の変化

渡鹿野島の人口については昭和63年度464人（181世帯）、平成15年度367人（174世帯）、平成20年4月現在310人（155世帯）と減少傾向にある。観光客入込数については平成2年度154千人であったが、その後減少が続き平成12年度69千人まで落ち込んだ。その後75千人程度で推移したが、平成19年度は63千人と数を減らしている。

４・県民の意見

４－１　アンケートの概要

・　平成20年11月　渡鹿野地区の住民（115世帯）に対して自治会を通して、郵送返却方式でアンケートを実施。
（回答数　38　回答率　33%　）

４－２　アンケート結果の概要

概ねの人が、事業の結果、多くの効果があったと回答しており、特に浮桟橋が整備されたことにより、乗客の乗り降りがスムーズになった効果が大きいと回答する人が多かった。回答者の属性としては、高齢で無職の人が多かった。それに加えて、景気の悪化等もあり、税負担してもよいと回答する人は半数程度となった。負担金額としては、500円程度までが大半を占めるものの、一方で、1万円以上でもよいと回答した人も数人ながら存在した。

４－３　その他の意見、指摘

・　急病人等を何時でも搬送できる
・　階段を工夫してほしい
・　乗船時の雨、風等の工夫
・　船の運転の危険が少なくなった
・　人が落ちた時上がる所が少ない
・　まずは修理が必要な箇所を調査し、それを示すべき
・　対岸に浮桟橋を設置してほしい
・　数年後もう一度アンケートをしてほしい
・　事前に地域住民の意見を聞いてほしい
・　浮桟橋以外の荷揚が不便である
・　橋をつくってほしい

５・今後の課題等

事業計画策定時の地区人口や観光客入込数が、現在では大幅に減っている状況であり、特に過疎地での公共事業については需要予想を厳密に行う必要がある。しかしながら、離島への唯一のアクセス手段が海上交通であることや、地区の住民の高齢化が進み、国内観光需要も比較的高年齢の世代に支えられている現状を考えると、使いやすく安全な港湾施設を整備したことには一定の評価は出来ると考えられる。

一方で、対岸の施設の整備や離島架橋を望む声が多くみられたり、港湾施設の整備や維持管理についての税負担に対しては、賛同率が高くない結果となった。

今後は港湾の利便性向上を図りつつ、整備については住民参画やコスト縮減を図りながら、他事業との連携を更に強化し、また、これまで整備してきた施設の老朽化が進む中で、整備からストックマネジメントの構築に重点を切り替え、適切な維持管理計画の策定などを進めていく事が重要な課題である。